

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
総務課	職員の人材育成の推進	27	総務一般管理費	職員福利厚生費	簡易	1
総務課	職員の人材育成の推進	28	総務一般管理費	職員研修費	総合	2 - 3
総務課	効率的な行財政運営の推進	24	総務一般管理費	総務一般経常管理費	簡易	4
総務課	効率的な行財政運営の推進	25	総務一般管理費	総務一般臨時管理費	簡易	5
総務課	効率的な行財政運営の推進	40	契約管理費	契約経常管理費	簡易	6
総務課	効率的な行財政運営の推進	180	財政管理費	財政経常管理費	簡易	7
総務課	効率的な行財政運営の推進	210	財産一般管理費	財産一般経常管理費	簡易	8
総務課	効率的な行財政運営の推進	211	財産一般管理費	財産一般臨時管理費	簡易	9
総務課	効率的な行財政運営の推進	215	庁舎管理費	庁舎経常管理費	簡易	10
総務課	効率的な行財政運営の推進	216	庁舎管理費	庁舎臨時管理費	簡易	11
総務課	効率的な行財政運営の推進	225	町有建物管理費	町有建物経常管理費	簡易	12

事業番号	事務事業名	職員福利厚生費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00027	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	総務係	担当者・シート作成者	坪井 由紀子
	施策名	52 職員の人材育成の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	岡山市町村総合事務組合 掛金・負担金の支払い、報告、給付金の請求、貸付申請 文化体育振興費の請求 中国労働衛生協会 職員の健康診断 親睦会の実施や各部活動への補助	市町村合併の加入時から、町職員の福利厚生に係る経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 職員健康診断の対象者	ア 職員数	人	見込	570	570	600	600	600
			実績	589	593	594		
イ	イ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 健康診断等を受診した職員	ア 健康診断等を受診した職員数	人	目標	589	593	594	600	600
			実績	527	551	547		
			達成率	89.5%	92.9%	92.1%		91.2%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 健康診断の実施	ア 健康診断の職場実施日数	日	目標	7	7	7	7	7
			実績	7	7	7		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 未受診者への勧奨	イ 健康診断の受診勧奨	回	目標	8	8	8	10	10
			実績	8	7	10		
			達成率	100.0%	87.5%	125.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町役場職員	ア 迅速でわかりやすく、親切丁寧なサービスを提供する
イ	イ 住民の期待に応えられる能力を身につけて行動できるようにする
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費		01	08	職員福利厚生費				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	715	720	732	1,200	1,200	12	その他特財	723	720	720	1,200	1,200			
一般財源	4,527	4,522	5,317	5,097	5,097	795	一般財源	3,926	3,754	3,727	5,097	5,097	-27		
合計	5,242	5,242	6,049	6,297	6,297	807	合計(A)	4,649	4,474	4,447	6,297	6,297	-27		
財源名称	岡山市町村総合事務組合文化体育振興費						従事正職員人数	2	2	2	2	2			
							延べ業務事務時間	112	112	112	112	112			
							人件費計(千円)(B)	374	375	383	377	377	8		
	最終予算額		6,049 千円		予算執行率	73.5%		トータルコスト(A+B)	5,023	4,849	4,830	6,674	6,674	-19	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	健康診断の受診率を100%にするために未受診者への勧奨を行っているが、令和5年度からは健康診断の開催案内の際にの受診が義務である旨を強調し、受診者数の増加を図る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	職員研修費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00028	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	総務係	担当者・シート作成者	岡田 祐佳
	施策名	52 職員の人材育成の推進	根拠法令等	地方公務員法第39条		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・職員の人材育成の一環として、各種研修を受講することにより、勤務効率の発揮及び推進を図る。 ・市町村振興協会 研修センターでの新規採用職員研修、階層別研修、職能別研修、専門研修等を受講する。 ・市町村振興協会 研修センターの助成を受けて、町独自研修の講師を依頼し、研修を実施する。	職員の人材育成を目的として行われた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 職員	ア 正職員数	人	見込 実績	300 297	300 298	300 295	300	300
イ	イ 会計年度任用職員	人	見込 実績	270 260	270 288	290 299	270	270
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 親切丁寧なサービスを提供する	ア 職員が親切な対応をしていると思う町民の割合	率	目標 実績 達成率			87 88 101.2%	87	88
イ 住民の期待に応えられる能力を身につけ行動する	イ 職階ごとに求められる姿勢・能力・行動が取れている職員の割合	率	目標 実績 達成率			97 96 98.8%	98	98
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町単独研修の実施	ア 資質が向上した職員数(受講職員数)	人	目標 実績 達成率			297 293 98.7%	285	285
イ 外部研修の受講	イ 外部専門研修を受講した職員数	人	目標 実績 達成率			236 179 75.8%	240	240
ウ 研修の案内・周知	ウ 各種研修案内件数	件	目標 実績 達成率	95 47 49.5%	95 46 48.4%	60 56 93.3%	60	60

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町役場職員	ア 迅速でわかりやすく、親切丁寧なサービスを提供する
イ	イ 住民の期待に応えられる能力を身につけて行動できるようにする
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 01		大 01		中 09		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費		01		09		職員研修費		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	00028	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	885	845	845	845	845		その他特財	566	598	809	845	845	211		
一般財源	2,941	3,044	2,630	2,630	2,630	-414	一般財源	2,223	2,633	1,879	2,630	2,630	-754		
合計	3,826	3,889	3,475	3,475	3,475	-414	合計(A)	2,789	3,231	2,688	3,475	3,475	-543		
財源名称	岡山県市町村振興協会研修助成金						従事正職員人数	1	1	2	2	2	1		
							延べ業務事務時間	110	110	110	110	110			
							人件費計(千円)(B)	368	369	376	370	370	8		
	最終予算額		3,475 千円	予算執行率	77.3%		トータルコスト(A+B)	3,157	3,600	3,064	3,845	3,845	-535		

1枚目

事業番号	00028	事務事業名	職員研修費	所管課名	総務課
------	-------	-------	-------	------	-----

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
高度で専門的な知識を持ち、時代の変化と多様化する住民のニーズに対応できる職員の育成が必要となっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
職員の自己啓発を推進するとともに、各種研修を行うことにより、資質向上に取り組んでいる。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
職員の資質向上が求められている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 職員の知識の向上と、意識の向上につながっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 職員の育成は町自ら行うものであり、職員の資質向上のために必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 職員を対象としており適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 全職員が1年に1回以上の研修受講を目標とする。 町独自研修を行う際に自由参加としているため、研修の必要性を理解していない職員の参加率が低い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 人材育成のためには継続的に行うことが必要である。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 積極的に研修の案内を行う。研修案内の仕方を工夫する。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 外部の研修に積極的に参加することにより、少ない費用で多様な学習機会を得られる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 人件費は最小限である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 全職員を対象としているため公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	研修の必要性を理解していない職員に受講をどう促すかが課題である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 自由参加としている研修もあるが、研修の必要性を理解していない職員の参加率が低い。所属長に受講する職員を推薦していただく等案内の仕方を工夫する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						
所属長の研修への理解が必要である。																									

事業番号	事務事業名	総務一般経常管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00024	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	総務係	担当者・シート作成者	鈴木 晴香
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	①総務部門として必要な消耗品、電話料、機器使用料等 ②総務課等の会計年度任用職員の報酬等 ③職員採用試験などに要する経費 ④例規整備、更新にかかる経費 ⑤町民アンケートに要する経費	自治体発足時からの、総務課の経常的な事務経費である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町職員等	ア 職員数	人	見込 実績	300 297	300 298	300 298	300	300
イ 鏡野町民	イ 人口	人	見込 実績	12,143 12,625	11,970 12,497	11,800 12,358	11,627	11,455
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 効率的な業務の遂行	ア 効率的な業務の遂行ができた職員数	人	目標 実績 達成率	300 297 99.0%	300 298 99.3%	300 298 99.3%	300	300
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 各種委託契約	ア 各種委託料契約	件	目標 実績 達成率	14 14 100.0%	14 14 100.0%	14 21 150.0%	14	14
イ 各種使用、賃借契約	イ 各種使用料、賃借料契約	件	目標 実績 達成率	25 25 100.0%	25 25 100.0%	25 14 56.0%	20	20

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費		総務一般経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財		15,239	16,510			1,271			
一般財源	52,284	51,712	63,927	56,200	50,000	12,215	一般財源	45,453	27,228	40,552	56,200	50,000	13,324		
合計	52,284	51,712	63,927	56,200	50,000	12,215	合計(A)	45,453	42,467	57,062	56,200	50,000	14,595		
財源名称	従事正職員人数						6	6	6	6	6				
	延べ業務事務時間						350	350	350	350	350				
	人件費計(千円)(B)						1,170	1,173	1,197	1,177	1,177	25			
	最終予算額		63,927 千円	予算執行率		89.2%	トータルコスト(A+B)		46,623	43,640	58,259	57,377	51,177	14,620	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	障害者雇用(会計年度任用職員)の実施による人件費の増加等により、前年実績と比較して増額となった。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	総務一般臨時管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00025	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	総務係	担当者・シート作成者	中川 学
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	不測の事態(災害、法改正等)に備え対応するための経費 災害時における職員手当 改正個人情報保護法に伴うファイル簿整備業務 個人情報保護制度の見直しに伴う例規整備支援業務 人事給与システム更新 他	総務課の臨時的経費であり、個人情報保護法の改正に伴い、必要な対策を講じるために必要な経費等である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 職員	ア 正職員	人	見込 実績	300 297	300 298	300 298	300	300
イ 町民	イ 町民人口	人	見込 実績	12,143 12,625	11,970 12,497	11,800 12,358	11,627	11,455
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 不測の事態に備える	ア 警戒体制時の出勤数	回	目標 実績 達成率	1 3 300.0%	1 3 300.0%	1 2 200.0%	1	200.0%
イ 効率的な業務の遂行	イ 効率的な業務の遂行ができた職員数	人	目標 実績 達成率	300 297 99.0%	300 298 99.3%	300 298 99.3%	300	99.3%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 災害時の職員手当の支給	ア 災害時の出勤に対する手当支給	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 2 200.0%	1 3 300.0%	1	300.0%
イ 各種委託件数	イ 各種委託件数	県	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	2 2 100.0%	5 5 100.0%	1	500.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 01		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費		総務一般臨時管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	00025		
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	7,610	7,720	16,256	5,615	5,500	8,536	一般財源	5,344	7,454	12,600	5,615	5,500	5,146		
合計	7,610	7,720	16,256	5,615	5,500	8,536	合計(A)	5,344	7,454	12,600	5,615	5,500	5,146		
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間							100	100	100	100	100			
	人件費計(千円)(B)							334	335	342	336	336	7		
	最終予算額		16,256 千円	予算執行率		77.5%	トータルコスト(A+B)		5,678	7,789	12,942	5,951	5,836	5,153	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	各年度で、必要な業務委託が異なるため、年度により支出額に増減がみられるが、専門的な業務を委託することにより、効率よく事務が遂行できている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	契約経常管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00040	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	契約管理係	担当者・シート作成者	三村 光範
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等	鏡野町財務規則、鏡野町工事執行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・各種入札業務の執行、落札業者に対する契約を行う業務。 ・入札参加資格申請書受付、資格審査会の開催、指名幹事会・委員会の開催、入札、契約。 ・契約管理システムにて業者情報、案件管理。	公共事業の発注については、従前より原則的に入札にて行われている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 業者登録、入札の実施、契約	ア 業者登録件数	件	見込 実績	630 581	600 472	600 590	600	600
イ 指名幹事会・委員会の開催	イ 指名幹事会・委員会の開催回数	回	見込 実績	20 15	20 22	20 22	20	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 透明性、公平性、競争性を高め適切な入札を行う	ア 入札不調又はトラブル等発生件数	件	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!	0	0
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町が発注する工事、委託の入札及び契約	ア 工事、委託の入札及び契約総件数	件	目標 実績 達成率	110 86 78.2%	100 69 69.0%	100 65 65.0%	80	80
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 01		03		01		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		一般管理費		03		01		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町債							町債						
その他特財							その他特財						
一般財源	2,585	2,390	1,877	1,868	1,868	-513	一般財源	2,547	1,912	1,876	1,868	1,868	-36
合計	2,585	2,390	1,877	1,868	1,868	-513	合計(A)	2,547	1,912	1,876	1,868	1,868	-36
財源名称	従事正職員人数						3	3	3	3	3		
	延べ業務事務時間						240	240	240	240	240		
	人件費計(千円)(B)						802	804	821	807	807	17	
	最終予算額	1,877 千円		予算執行率	99.9%		トータルコスト(A+B)	3,349	2,716	2,697	2,675	2,675	-19

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	コロナ禍の影響もあり事業発注が減少したが、制限解除にともない入札数の増加が期待される。迅速かつ適正な入札が行えるよう、各処理を見直し、改良を図る。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	財政経常管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00180	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	財政係	担当者・シート作成者	福原 有美
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	1) 普通会計を対象として決算の分類・分析・作表 2) 財政運営適正化計画・財政健全化判断比率算定 3) 交付税算定 4) 各会計の予算編成 等のために必要な起債額の管理	関係各法に基づき実施が義務づけられている財政書類の作成

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 普通会計予算・決算	ア 普通会計当初予算総額	千円	見込 実績	11,000,000 11,998,302	11,000,000 11,994,816	11,000,000 11,863,008	11,000,000	11,000,000
イ 地方交付税	イ 普通交付税(普交+特交)	千円	見込 実績	4,400,000 4,908,305	4,400,000 5,286,706	4,400,000 5,323,821	4,400,000	4,400,000

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 財政の健全化	ア 実質公債費比率	%	目標 実績 達成率	12 11.4 95.0%	12 11.5 95.8%	12 11.8 102.6%	12	12
イ	イ 地方交付税の歳入全体に占める割合	%	目標 実績 達成率	45 34 76.0%	45 41 91.1%	45 42 93.3%	45	45

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 予算編成・執行管理・決算(財政指標算出)	ア 予算編成回数	回	目標 実績 達成率	4 10 250.0%	4 9 225.0%	4 7 175.0%	4	4
イ 交付税算定	イ 特別交付税算定額	千円	目標 実績 達成率	400,000 385,858 96.5%	400,000 497,026 124.3%	400,000 483,586 120.9%	400,000	400,000

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 03		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		財政管理費		財政経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	00180		
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	8,346	8,401	182	127	127	-8,219	一般財源	8,242	8,395	120	127	127	-8,275		
合計	8,346	8,401	182	127	127	-8,219	合計(A)	8,242	8,395	120	127	127	-8,275		
財源名称	従事正職員人数						3	3	1	1	1	-2			
	延べ業務事務時間						1,800	1,800	80	80	80	-1,720			
	人件費計(千円)(B)						6,017	6,030	274	269	269	-5,756			
	最終予算額		182 千円	予算執行率		65.9%	トータルコスト(A+B)		14,259	14,425	394	396	396	-14,031	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	交付税額は目標以上の成果が得られているが、決算額自体も年々増額しているため、事業の精査が必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	財産一般経常管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00210	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	財産管理係	担当者・シート作成者	福原 有美
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	行政財産の使用許可。 普通財産の貸付・管理、官公庁オークション開催による売払い。特定建築物定期調査に係る業務委託及び報告	建築基準法により定期調査報告が義務付けられている。また、行政改革の一環として、普通財産の売払いによる歳入確保を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 土地	ア 維持管理する土地	箇所	見込 実績	2 2	2 2	2 3	3	3
イ 建物	イ 定期調査報告対象建物	件	見込 実績	13 14	13 14	13 15	13	13
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 財産を適正に維持管理する	ア 適切な管理ができた土地	箇所	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 3 150.0%	3	3 100.0%
イ 財産を適正に維持管理する	イ 定期調査報告件数	件	目標 実績 達成率	13 14 107.7%	13 14 107.7%	13 13 100.0%	13	13 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 普通財産維持管理委託	ア 草刈等の委託箇所数	箇所	目標 実績 達成率	2 13 650.0%	2 2 100.0%	2 0 0.0%	2	2 0.0%
イ 定期調査報告委託	イ 定期調査報告委託件数	件	目標 実績 達成率	13 15 115.4%	13 14 107.7%	13 13 100.0%	13	13 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 05		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		財産管理費		財産一般経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財		4,506	4,779			273			
一般財源	8,273	7,545	6,568	9,014	9,014	-977	一般財源	6,918	1,313	729	9,014	9,014	-584		
合計	8,273	7,545	6,568	9,014	9,014	-977	合計(A)	6,918	5,819	5,508	9,014	9,014	-311		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						100	100	100	100	100				
	人件費計(千円)(B)						334	335	342	336	336	7			
	最終予算額	6,568 千円		予算執行率	83.8%		トータルコスト(A+B)	7,252	6,154	5,850	9,350	9,350	-304		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	管理する土地等が増えているが、これまで委託していた草刈りを職員で作業し、経費削減につなげている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	財産一般臨時管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00211	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	財産管理係	担当者・シート作成者	中川 学
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	臨時に発生する財産維持管理を行う。 町内児童公園遊具点検及び危険遊具撤去 上齋原4区集会所舗装・外構工事 他	財産の維持管理については、財産を取得した時点から必要となる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 財産	ア 修繕等が必要となった財産	箇所	見込 実績	5 6	4 6	5 7	5	5
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 危険個所の修繕・処分	ア 修繕・処分を行った財産	箇所	目標 実績 達成率	5 6 120.0%	4 6 150.0%	5 7 140.0%	5	5 140.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 作業、修繕の発注	ア 作業、修繕の発注件数	件	目標 実績 達成率	10 6 60.0%	4 6 150.0%	5 7 140.0%	10	10 70.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 05		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		財産管理費		財産一般臨時管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町 債	25,000					町 債	24,300								
その他特財						その他特財			7,922			7,922			
一般財源	55,298	27,449	12,689	7,700	7,700	-14,760	一般財源	48,162	23,200		7,700	7,700	-23,200		
合計	80,298	27,449	12,689	7,700	7,700	-14,760	合計(A)	72,462	23,200	7,922	7,700	7,700	-15,278		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						50	50	50	50	50				
	人件費計(千円)(B)						167	168	171	168	168	4			
	最終予算額		12,689 千円	予算執行率		62.4%	トータルコスト(A+B)		72,629	23,368	8,093	7,868	7,868	-15,274	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	公共施設の維持経費増大が見込まれる一方、利用者減少という現状を鑑み、真に必要な施設(財産)を見極めて管理していかなければならない。今後は財産の老朽化に伴い、コストの増加が見込まれるため、財産の長寿命化やファシリティマネジメント等を行い、財産の整理を検討する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	庁舎経常管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00215	政策名	5 みんなでつくるまづくり	係名	庁舎管理係	担当者・シート作成者	近藤 孝幸
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・本庁舎の維持管理を行う業務。庁舎内の清掃、エレベータの保守管理、空調設備、自動ドアは委託。 ・庁舎の維持管理に要する費用の支払い、簡易な修理を行う。	鏡野町新庁舎として建築後、職員が常駐し町民への各種行政サービスを提供するとともに、庁舎の維持管理を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 庁舎利用者	ア 利用者(町民人口)	人	見込 実績	12,143 12,625	11,970 12,497	11,800 12,358	11,627	11,455
イ 庁舎	イ 面積	m	見込 実績	1,745 1,745	1,745 1,745	1,745 1,745	1,745	1,745

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 来庁者に安全・快適に支障なく利用してもらう	ア 事故・不具合発生件数	件	目標 実績 達成率	10 14 140.0%	10 23 230.0%	10 31 310.0%	10	10 310.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 管理委託	ア 委託契約締結件数	件	目標 実績 達成率	11 11 100.0%	11 11 100.0%	11 10 90.9%	11	11 90.9%
イ 機械・設備保守、点検	イ 保守点検、定期点検等の回数	回	目標 実績 達成率	50 50 100.0%	50 55 110.0%	50 52 104.0%	50	50 104.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 05		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		財産管理費		庁舎経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財		852	604			-248			
一般財源	16,547	14,402	19,508	19,172	5,106	一般財源	15,934	12,436	16,389	19,172	19,172	3,953			
合計	16,547	14,402	19,508	19,172	5,106	合計(A)	15,934	13,288	16,993	19,172	19,172	3,705			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						240	240	240	240	240				
	人件費計(千円)(B)						802	804	821	807	807	17			
	最終予算額		19,508 千円	予算執行率		87.1%	トータルコスト(A+B)		16,736	14,092	17,814	19,979	19,979	3,722	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	不具合を事前に発見し、迅速に対応するための点検業務を行っており、今後において発生する不具合を未然に防ぐとともに、利用者の利便向上を図る。庁舎建築後40年がたち、経年劣化に伴い、修繕・補修箇所が今後も増える可能性が大きい。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	庁舎臨時管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00216	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	庁舎管理係	担当者・シート作成者	近藤 孝幸
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	庁舎窓口カウンター改修工事 庁舎相談室設置工事 庁舎電話交換機 庁舎空調冷温水ポンプ取替工事	機構改革や住民ニーズの多様化に対応するため、受付カウンターの改修や相談室を設置。また、建設当時から稼働している老朽化した空調冷温水ポンプの交換と電話交換機設備更新

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 庁舎利用者	ア 利用者(町民人口)	人	見込	12,143	11,970	11,800	11,627	11,455
			実績	12,625	12,497	12,358		
イ 庁舎	イ 面積	m	見込	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745
			実績	1,745	1,745	1,745		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 来庁者および職員が快適に利用してもらう	ア 修繕等件数	件	目標	1	10	20	20	20
			実績	1	23	34		
			達成率	100.0%	230.0%	170.0%		170.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 庁舎点検	ア 点検回数	回	目標	50	50	50	50	50
			実績	50	55	52		
			達成率	100.0%	110.0%	104.0%		104.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 05		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		財産管理費		庁舎臨時管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金		800			-800	国庫支出金									
県支出金			714		714	県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財		5,312				-5,312			
一般財源	8,443	1,623	14,138	1,432	1,500	12,515	一般財源	2,226	12,905	1,432	1,500	12,905			
合計	8,443	2,423	14,852	1,432	1,500	12,429	合計(A)	2,226	5,312	12,905	1,432	1,500	7,593		
財源名称	県産材利用促進対策事業補助金 714,000円					従事正職員人数	1	1	3	2	1	2			
						延べ業務事務時間	80	30	120	40	40	90			
						人件費計(千円)(B)	267	101	411	134	134	310			
	最終予算額		14,852 千円	予算執行率	86.8%		トータルコスト(A+B)	2,493	5,413	13,316	1,566	1,634	7,903		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	庁舎建設後40年が経過しており、突発的に修繕・改修が必要となってきており、来庁される方々及び職員が、安全安心に庁舎を利用できるように、庁舎の修繕工事を行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名		町有建物経常管理費	所管課名	総務課	令和 4 年度課長名	大塚 英明
00225	政策名	5	みんなで作る里づくり	係名	総務係	担当者・シート作成者	鈴木 晴香
	施策名	53	効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・既加入の建物の更新、新規加入、解約手続き。災害等の場合は町村会に報告、保険金の請求手続きを行う。更新手続きは2月中旬までに各部署に既加入物件の確認依頼等を行う。 ・5月ごろ分担金の支払い、新規整備、取り壊しなどの場合は、その都度手続を行う。	合併時に4町村とも同共済に加入していた。合併時に引き続き町村会の建物共済に加入している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町有建物	ア 建物の数	棟	見込 実績	760 760	760 771	760 786	760	760
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 罹災時に共済金を受け取る	ア 共済金受取件数	件	目標 実績 達成率	10 10 100.0%	10 18 180.0%	10 26 260.0%	10	10
イ 修繕費用について町負担を軽減する	イ 共済金支払率(請求件数/支払件数)	%	目標 実績 達成率	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	100
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 保険更新手続き	ア 共済加入手続物件数	件	目標 実績 達成率	760 760 100.0%	760 771 101.4%	760 786 103.4%	760	760
イ 保険金(共済金)請求手続き	イ 保険金(共済金)請求件数	件	目標 実績 達成率	10 10 100.0%	10 18 180.0%	10 26 260.0%	10	10

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 05		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		財産管理費		町有建物経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	00225		
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	13,942	13,518	14,355	15,400	837	一般財源	12,703	13,518	14,354	15,400	15,400	836			
合計	13,942	13,518	14,355	15,400	837	合計(A)	12,703	13,518	14,354	15,400	15,400	836			
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1				
	延べ業務事務時間						100	100	100	100	100				
	人件費計(千円)(B)						334	335	342	336	336	7			
	最終予算額		14,355 千円		予算執行率		99.9%		トータルコスト(A+B)		13,037	13,853	14,696	15,736	15,736

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	共済の新規加入や変更、解約を適宜行っており、罹災時の共済金請求についても漏れなく行うことができています。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	